

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長殿
【提出日】 平成28年1月19日
【計算期間】 第34特定期間（自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日）
【ファンド名】 B A Mワールド・ボンド・アクティブ・オープン
【発行者名】 ベアリング投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 浩己
【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
山王パークタワー
【事務連絡者氏名】 青木 賢次
【連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
山王パークタワー
【電話番号】 03 - 3501 - 6027
【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、日本を除く世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指した運用を行うことを基本とします。

ファンドの信託金の限度額

2,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、以下の通りです。

商品分類表（当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合 ()

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表（当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	あり
一般	年2回	日本	(適時ヘッジ)
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回	欧州	なし
債券	(隔月)	アジア	
一般	年12回	オセアニア	
公債	(毎月)	中南米	
社債	日々	アフリカ	
その他債券	その他	中近東	
クレジット属性	()	(中東)	
()		エマージング	
不動産投信			
その他資産			
()			
資産複合			
()			

属性区分の定義

該当区分	区分の定義
債券・一般	目論見書または信託約款において、公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全ての債券に投資する旨の記載があるものをいいます。
年4回	目論見書または信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジあり	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。商品分類および属性区分の内容につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

ファンドの特色及び関連情報は以下の通りです。

1

主として日本を除く世界の投資適格債を投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。

■金利変動リスクの管理のため債券先物取引を活用することがあります。

2

ポートフォリオ全体の平均格付けは、原則として「A」格以上に維持します。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。

3

円ベースで、国内債券インデックス^{*1}を上回るリターンを目指します。

※1 運用にあたっては、「NOMURA-BPI総合（NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）」をベンチマークとします。同指数は、野村證券株式会社が発表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。

（注1）NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が発表している指数で、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

（注2）野村證券株式会社はNOMURA-BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

4

為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。

5

当ファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）^{*2}に運用指図に関する権限を委託します。

※2 ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）は、英国ロンドンを本拠地として250年を超える歴史と伝統を有し、世界主要市場に展開する資産運用グループであるベアリング・アセット・マネジメント・グループの英国運用拠点です。債券運用において、徹底したファンダメンタルズ調査により、市場で認識されていない価値の発掘を目指します。魅力的な実質金利あるいはスプレッドを示し、インフレ率やファンダメンタルズが市場の認識よりも良好であると考えられる債券市場・銘柄の発掘に努めます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

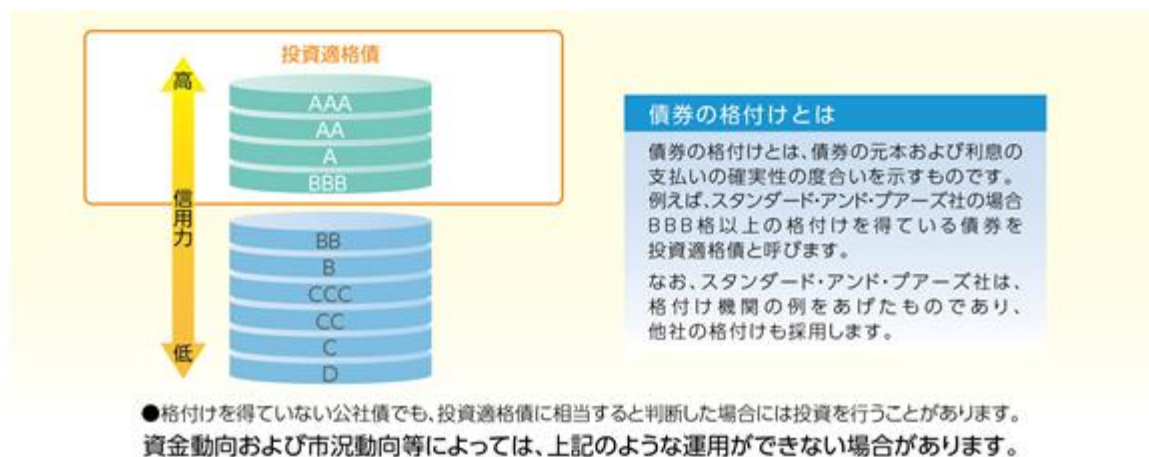
投資対象

主として日本を除く世界の投資適格債を投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。

■金利変動リスクの管理のため先進国の国債先物取引を活用することがあります。



ポートフォリオ全体の平均格付けは、原則として「A」格以上に維持します。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。



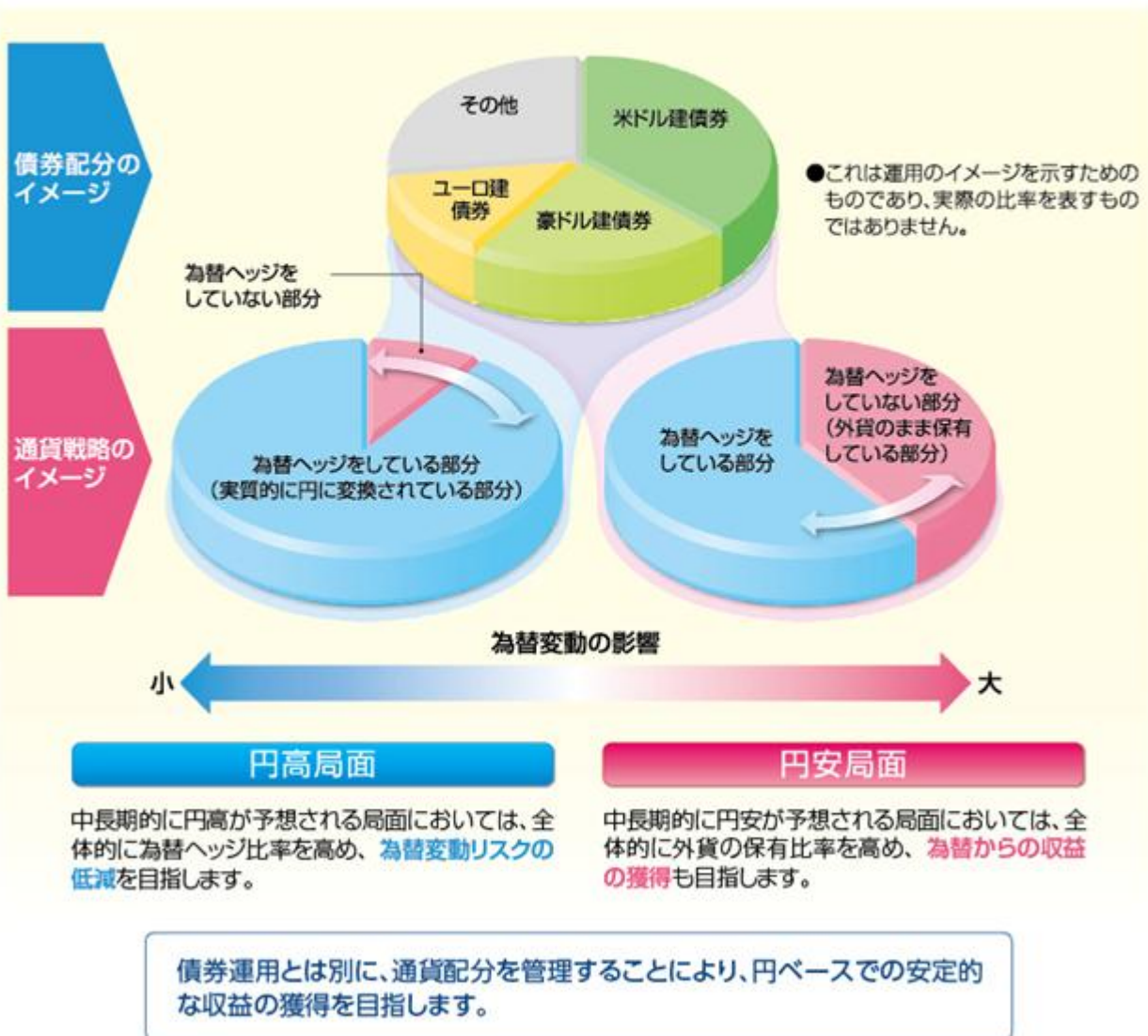
為替変動リスクの管理

為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。

■債券と通貨を分けて運用します。

■各通貨の中長期的な見通しに基づいて、通貨毎に為替ヘッジの判断を行います。

- ◆各通貨の運用に際しては、保有している債券の時価評価額を超える為替ヘッジ取引を行うこともあります。
- ◆債券を保有していない国の通貨についても、為替予約取引を行うことがあります。



資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用の再委託先

当ファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用指図に関する権限を委託します。

ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)は、英国ロンドンを本拠地として250年を超える歴史と伝統を有し、世界主要市場に展開する資産運用グループであるベアリング・アセット・マネジメント・グループの英国運用拠点です。債券運用においては、徹底したファンダメンタルズ調査により、市場で認識されていない価値の発掘を目指します。

ベアリングについて About Barings

日本における拠点：ベアリング投信投資顧問株式会社

1982年に東京に事務所を開設して以来、1996年には国内で投資信託の運用を開始するなど、長期にわたり幅広いお客様へ資産運用サービスを提供しています。

■250年を超える豊かな経験

ベアリング・アセット・マネジメントの歴史は、その前身である貿易商社ベアリング・ブラザーズ・アンド・カンパニーがロンドンのシティーで設立された1762年まで遡ることができます。

■日本との関係

日本との関係についてもその始まりは古く、1870年代に始まった日英間の貿易取引が最初の関わりになります。

■伝統と競争力

創業以来、豊富な投資経験とノウハウに裏打ちされるプロフェッショナル集団として、最高品質の投資商品と優れた金融サービスを提供し、お客様の目標を実現することに専念してきました。ベアリング・アセット・マネジメントは、世界の資産運用会社の中でも伝統があり競争力のある存在として認知されています。



日露戦争後の1907年に、ベアリングは、ロシア政府が日本政府に対して行った約500万ポンドの戦争補償金の支払いを取りまとめました。写真は、その際に振り出された小切手です。
ベアリング古文書資料館蔵

※ベアリング・アセット・マネジメントは、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)及びベアリング投信投資顧問株式会社が属するベアリング・アセット・マネジメント・グループを指します。

(2) 【ファンドの沿革】

平成10年10月30日

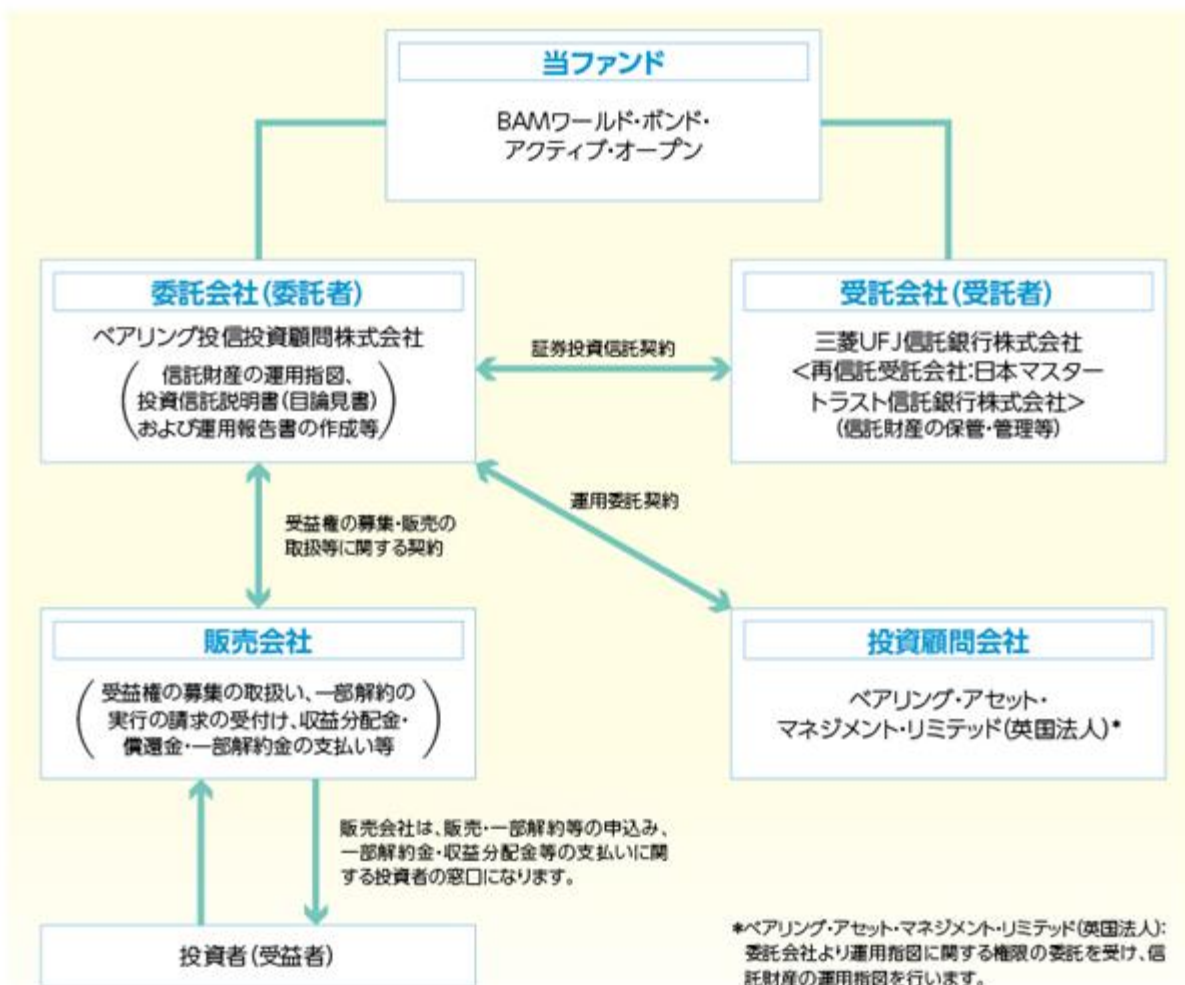
信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

平成19年1月4日

投資信託振替制度へ移行

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

1. 受託会社と締結している契約

証券投資信託契約が締結されており、証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。

2. 販売会社と締結している契約

投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約が締結されており、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

3. 投資顧問会社と締結している契約

運用指図に関する権限の一部を委託する契約が締結されており、運用指図の権限委託およびその内容、投資顧問報酬等が定められています。

委託会社の概況

1. 資本金の額

平成27年10月末日現在	資本金	2億5,000万円
--------------	-----	-----------

2. 委託会社の沿革

昭和57年 1月	ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント社、東京駐在員事務所開設
昭和61年 1月	日本法人、ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社設立
昭和62年 2月	投資顧問業者として登録
昭和62年 6月	投資一任契約業認可取得
平成 7年 1月	ベアリング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号を変更
平成 7年 9月	ベアリング投信株式会社に商号を変更
平成 7年11月	投資信託委託業認可取得
平成11年 4月	ベアリング投信投資顧問株式会社に商号を変更
平成19年 9月	投資助言・代理業、投資運用業登録
平成21年 6月	第二種金融商品取引業登録

3. 大株主の状況

（平成27年10月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）ホールディングズ・リミテッド	19th Floor, Edinburgh Tower, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong	5,000株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

運用方法

1. 主要投資対象

日本を除く世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。

2. 投資態度

1) 日本を除く世界の投資適格債を主な投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。

2) ポートフォリオ全体の平均格付けを、原則として「A」格以上を維持します。

3) 円ベースで、日本の国内債券インデックスを上回るリターンを目指します。

4) 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。

5) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払い資金に不足額が生じるときは、資金借入を行うことができます。

6) 委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を以下の者に委託します。

世界各国の公社債の運用

ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド

155 Bishopsgate, London EC2M 3XY

運用にあたっては、「NOMURA BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」をベンチマークとします。同指数は、野村證券株式会社が発表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、国債、地方債、政保債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。

(注) NOMURA BPI総合は、野村證券株式会社が発表している指数で、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

(2) 【投資対象】

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下、「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
5. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の行使により取得した株券
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。))および新株予約権証券
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
10. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
12. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
13. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
14. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1号第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、5の証券または証書および8の証券または証書のうち5の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、1から4までの証券および8の証券のうち1から4までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品

委託会社は、信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ)により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 1 から 6 までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（3）【運用体制】

当ファンドは運用指図に関する権限を、ロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に委託します。ベアリング・アセット・マネジメント・グループはロンドン、ボストン、香港、東京等の世界の主要拠点に資産配分、グローバル株式、欧州株式、小型株式、アジア株式、エマージング株式、債券・通貨等の運用プロフェッショナルを擁しており、グローバルな運用体制を敷いています。債券の運用を担当する債券・通貨チームは、通貨・商品別にポートフォリオ構築グループが細分化されています。また、債券チーム内だけでなく株式運用チームとも投資環境について、意見や情報交換を活発に行っています。

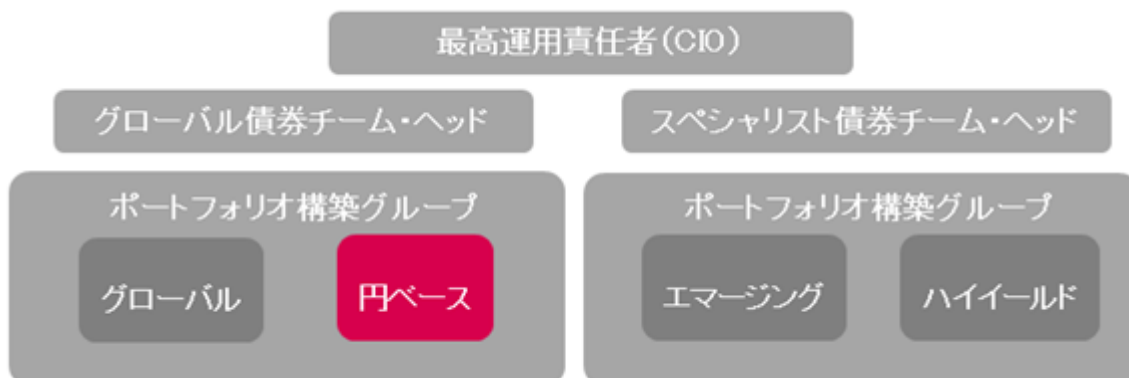
債券・通貨チームはロンドン、東京を拠点とし、ファンドマネジャー、アナリスト、トレーダーにより構成されています。当ファンドに組入れる銘柄はチームにより討議と検証を経て行われます。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部（5名程度）において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部（2名程度）において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に開催される運用審査委員会に報告されます。

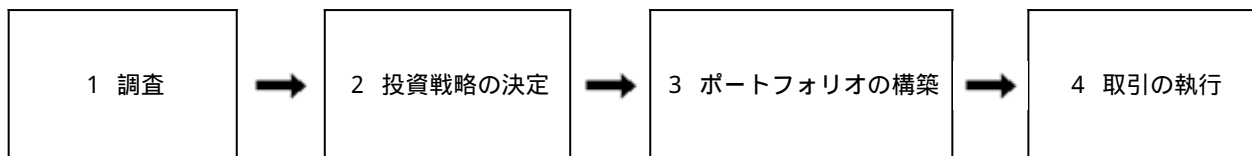
委託会社の社内規程に関しては、倫理規範、服務規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

当ファンドの運用は、以下の運用体制および運用プロセスに基づいて行われます。

債券・通貨運用体制



運用プロセス



➤ 調査：ファンド・マネジャーおよびアナリストは各自担当する市場及び通貨についてトップダウンによる綿密なファンダメンタルズ調査を行います。これらの調査を基にマクロ経済に関する複数のグローバル・シナリオを作成します。

➤ 投資戦略の決定：各シナリオにおける金利・為替水準およびクレジットのスプレッド水準を予測し、主要市場の期待リターンを導き出します。シナリオ別の最適化とトラッキング・エラー分析を実行し、どのシナリオが実現してもリスクが限定されかつアウトパフォーマンスの確率の高いモデル・ポートフォリオを構築します。

➤ ポートフォリオの構築：モデル・ポートフォリオを当ファンドのガイドラインに沿って調整し、ポートフォリオを作成します。

➤ 取引の執行：債券専任のトレーダーが行います。

運用体制等は平成27年10月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として、年4回の毎決算日（原則として、1月、4月、7月、10月の各20日。ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の収益分配方針に基づき収益分配を決定します。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約または買取りが行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代

金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

< 信託約款で定める投資制限 >

株式への投資(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限 および約款第18条第4項)

1. 株式への投資は転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得した株券に限るものとします。

2. 株式への投資割合

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲(約款第20条)

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずるものとして米国店頭市場(NASDAQ)において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限および約款第18条第5項)

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券、および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の株式への投資制限(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限 および約款第21条第1項)

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の新株引受権証券への投資制限(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限 および約款第21条第2項)

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債への投資制限(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限 および約款第22条)

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

投資信託証券への投資制限(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限 および約款第18条第6項)

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(運用方法の基本方針 運用方法 (3)投資制限 および約款第23条)

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。))および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこ

これらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権付取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし(以下同じ。)、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。

- 1)先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2)先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象」の第1号から第6号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - 3)コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、この で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。
- 1)先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2)先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。
 - 3)コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつこの で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。
- 1)先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象」の第1号から第6号に掲げる金融商品で運用しているものをいいます。以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2)先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象」の第1号から第6号に掲げる金融商品で運用している額(以下、「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下、同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 - 3)コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、か

つこの で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限 および約款第24条)

外貨建資産への投資割合については、制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第25条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

外国為替予約の目的(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

外国為替の予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。

有価証券の売却および再投資の指図(約款第32条)

1. 委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
2. 委託会社は、前項の規定による売却代金、有価証券にかかる利子等および償還金等、株式配当金、株式の清算分配金ならびにその他の収入金を再投資することの指図ができます。

資金の借入れ(約款第34条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払い資金に不足額が生じるときは、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1) 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - 2) 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払い資金の不足額の範囲内。
 - 3) 借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
3. 前記1の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 法令で定める投資制限 >

デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

デリバティブ取引は、あらかじめ定めた合理的な方法により算出した、金融商品市場における相場の変動等により発生し得る危険に対応する額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

同一の法人の発行する株式の所得割合(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドは世界の公社債など価格の変動する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、投資者の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

公社債市場リスク（金利変動リスク）

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により公社債相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因になります。また、ファンドが保有する個々の銘柄の公社債については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

為替変動リスク

外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。エマージング債券（新興国債券）の場合、一般に先進国の公社債と比べて格付けが低いため、デフォルト（公社債の元利金の支払遅延ならびに支払不履行）の生じる可能性が高いと言えます。また市場規模や証券取引量が小さいこと、また特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの高い変動、外国への送金規制等）が想定されます。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約資金を手当てするために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

その他のリスク

市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。なお、当ファンドの資産規模によっては、当ファンドの投資方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付を中止すること、ならびにすでに受付けた取得申込みを取り消すことがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

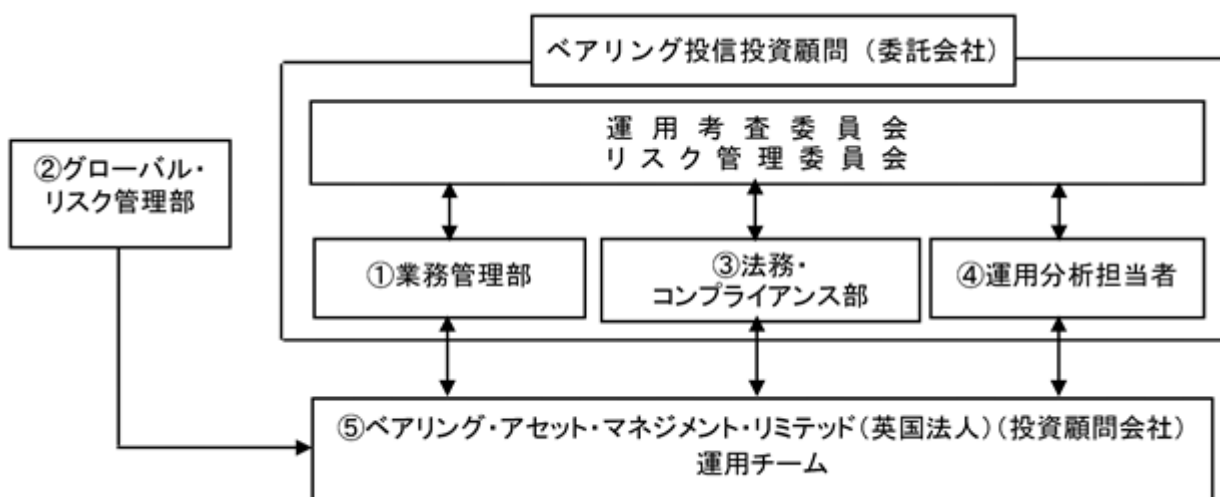
< 収益分配金に関する留意点 >

- ・ 収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して支払われる場合があります。
- ・ 投資者の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(3) 投資リスクの管理体制

委託会社では、組織規程に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて運用審査にかかるすべての権限および責任が付与された運用審査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的開催されております。



業務管理部（委託会社）

業務管理部は、当ファンドの基準価額の計算を行うとともに、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングし、必要に応じて投資顧問会社に連絡すると同時に関係部署に報告します。また、運用審査委員会およびリスク管理委員会にこれらの状況を報告します。

グローバル・リスク管理部（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）（投資顧問会社））

グローバル・リスク管理部は、ベアリング・アセット・マネジメント・グループ独自のシステムを使ったリスク管理を行います。個別銘柄からポートフォリオまで広く運用をモニタリングしております。

法務・コンプライアンス部（委託会社）

法務・コンプライアンス部は、法令等の遵守状況をモニタリングし、必要に応じて関係部署に連絡します。また、運用審査委員会およびリスク管理委員会にこれらの状況を報告します。

運用分析担当者(委託会社)

運用分析担当者は、当ファンドに関する運用実績の分析および評価を行い、運用審査委員会に報告します。

運用チーム(ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)(投資顧問会社))

運用チームは上記、およびの報告、助言を受けて、必要に応じて、ポートフォリオの改善を行います。

投資リスクの管理体制は平成27年10月末日のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

■ 当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

- ※当ファンドの年間騰落率は、2010年11月～2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。
- ※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※分配金再投資基準価額は、2010年11月末を10,000として指数化し、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■ 当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

- ※上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2010年11月～2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○各指数について

- ・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI国債
野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイド(円ベース)
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に1.08%（税抜1.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料についてはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、購入時の商品説明および事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

信託財産留保額ははありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.674%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、純資産総額の残高に応じて次の通りとします。（運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率）

支払先	純資産総額	内訳（年率）	主な役務の内容
委託会社	300億円未満の部分	0.756% （税抜0.70%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
	300億円以上500億円未満の部分	0.648% （税抜0.60%）	
	500億円以上の部分	0.54% （税抜0.50%）	
販売会社	300億円未満の部分	0.864% （税抜0.80%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	300億円以上500億円未満の部分	0.972% （税抜0.90%）	
	500億円以上の部分	1.08% （税抜1.00%）	
受託会社	300億円未満の部分	0.054% （税抜0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	300億円以上500億円未満の部分	0.054% （税抜0.05%）	
	500億円以上の部分	0.054% （税抜0.05%）	

なお、委託会社の報酬には、当ファンドの運用の外部委託先である投資顧問会社（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人））への運用報酬（年率0.335%以内）が含まれています。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

前記の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用にかかる消費税等相当額は、毎年4月および10月に到来する毎計算期間末の純資産総額に対し0.0025704%（税抜0.00238%）を乗じて得た額が、その翌日から始まる計算期間を通じて毎日計上され、毎年4月および10月に到来する計算期間末毎または信託終了のときに信託財産中から支弁します。ただし、当該料率を乗じて得た額が、308,572円（税抜285,715円）に満たない場合は、308,572円（税抜285,715円）とします。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記以外の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記（1）～（4）の手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者（受益者）の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など。以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

適用期間	所得税	復興特別所得税	地方税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

（注）所得税については、平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円（2016年1月1日から年間120万円となる予定です。）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、0歳から19歳の方を対象とした「ジュニアNISA」が新たに創設され、2016年1月1日から口座開設が可能となり、年間80万円の範囲で「NISA」と同様に扱われる予定です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2．法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

（注）所得税については、平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

上記の内容は平成27年10月末日現在のものですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成27年10月30日現在)

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	国債証券	アメリカ	390,864,238	36.92
		ニュージーランド	70,004,915	6.61
		メキシコ	28,924,277	2.73
		南アフリカ	25,904,884	2.45
	地方債証券	カナダ	202,559,927	19.13
		オーストラリア	116,181,336	10.97
	特殊債券	国際機関	173,654,538	16.40
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	50,599,829	4.78
合計(純資産総額)		-	1,058,693,944	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ)

(注2) 国/地域は、発行地(法人登録国)ベースです。(以下同じ)

(注3) その他の資産には、外国為替の評価損益が含まれます。そのため、有価証券の投資比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成27年10月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	額面総額 (当該通貨)	帳簿価額単 価(円)	帳簿価額金 額(円)	評価額単価 (円)	評価額金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TRSY 4.50% 15FEB36	1,409,000	15,933.41	224,501,761	15,662.21	220,680,639	4.500	2036年 2月15日	20.84
2	アメリカ	国債証券	US TRSY 6.125% 15NOV27	1,004,000	17,179.13	172,478,508	16,950.55	170,183,599	6.125	2027年11月15日	16.07
3	国際機関	特殊債券	EIB 5.625% 07JUN32	500,000	26,025.04	130,125,241	25,804.43	129,022,170	5.625	2032年 6月 7日	12.19
4	ニュージー ランド	国債証券	NEW ZEALND 6.00% 15MAY21	739,000	9,474.14	70,013,938	9,472.92	70,004,915	6.000	2021年 5月15日	6.61
5	オーストラ リア	地方債証 券	NEW S WLS 6.00% 01MAY30	500,000	11,303.33	56,516,678	11,327.40	56,637,036	6.000	2030年 5月 1日	5.35
6	カナダ	地方債証 券	BR COLMBA 9.00% 23AUG24	351,000	14,061.91	49,357,316	13,980.16	49,070,396	9.000	2024年 8月23日	4.63
7	カナダ	地方債証 券	ONTARIO 9.50% 02JUN25	300,000	14,694.80	44,084,415	14,657.74	43,973,248	9.500	2025年 6月 2日	4.15
8	カナダ	地方債証 券	ONTARIO 9.50% 13JUL22	300,000	13,543.40	40,630,223	13,516.19	40,548,571	9.500	2022年 7月13日	3.83
9	カナダ	地方債証 券	SASKATCHWN 8.75% 30MAY25	268,000	14,095.10	37,774,888	14,020.16	37,574,051	8.750	2025年 5月30日	3.55
10	オーストラ リア	地方債証 券	WEST AUST 7.00% 15JUL21	341,000	10,554.53	35,990,970	10,567.43	36,034,944	7.000	2021年 7月15日	3.40
11	メキシコ	国債証券	MEXICO 10.0% 05DEC24	3,100,000	940.70	29,161,918	933.04	28,924,277	10.000	2024年12月 5日	2.73
12	国際機関	特殊債券	EIB 6.00% 06AUG20	289,000	9,878.81	28,549,768	9,844.42	28,450,387	6.000	2020年 8月 6日	2.69
13	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA10.5%21DEC26	2,576,000	1,023.89	26,375,432	1,005.62	25,904,884	10.500	2026年12月21日	2.45
14	オーストラ リア	地方債証 券	QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	200,000	11,703.09	23,406,192	11,754.67	23,509,356	6.500	2033年 3月14日	2.22
15	カナダ	地方債証 券	QUEBEC 9.50% 30MAR23	130,000	13,658.52	17,756,088	13,624.23	17,711,501	9.500	2023年 3月30日	1.67
16	国際機関	特殊債券	ASIAN DEV BK6.22%15AUG27	100,000	16,360.18	16,360,188	16,181.98	16,181,981	6.220	2027年 8月15日	1.53
17	カナダ	地方債証 券	QUEBEC 9.375% 16JAN23	100,000	13,645.38	13,645,380	13,682.16	13,682,160	9.375	2023年 1月16日	1.29

投資有価証券の種類別投資比率

（平成27年10月30日現在）

国内 / 外国	種類	投資比率（％）
外国	国債証券	48.71
	地方債証券	30.11
	特殊債券	16.40
合計		95.22

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年10月30日現在、同日前1年以内における各月末および下記特定期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
第15特定期間 (平成18年4月20日)	(分配付)	5,857	(分配付)	9,080
	(分配落)	5,746	(分配落)	8,910
第16特定期間 (平成18年10月20日)	(分配付)	5,332	(分配付)	9,119
	(分配落)	5,231	(分配落)	8,949
第17特定期間 (平成19年4月20日)	(分配付)	4,996	(分配付)	9,255
	(分配落)	4,951	(分配落)	9,170
第18特定期間 (平成19年10月22日)	(分配付)	5,035	(分配付)	9,136
	(分配落)	4,925	(分配落)	8,936
第19特定期間 (平成20年4月21日)	(分配付)	4,464	(分配付)	9,033
	(分配落)	4,362	(分配落)	8,833
第20特定期間 (平成20年10月20日)	(分配付)	4,242	(分配付)	8,460
	(分配落)	4,142	(分配落)	8,260
第21特定期間 (平成21年4月20日)	(分配付)	4,165	(分配付)	8,335
	(分配落)	4,055	(分配落)	8,115
第22特定期間 (平成21年10月20日)	(分配付)	3,973	(分配付)	8,105
	(分配落)	3,855	(分配落)	7,865
第23特定期間 (平成22年4月20日)	(分配付)	3,504	(分配付)	7,990
	(分配落)	3,413	(分配落)	7,790
第24特定期間 (平成22年10月20日)	(分配付)	3,233	(分配付)	8,295
	(分配落)	3,153	(分配落)	8,095
第25特定期間 (平成23年4月20日)	(分配付)	2,832	(分配付)	7,678
	(分配落)	2,757	(分配落)	7,478
第26特定期間 (平成23年10月20日)	(分配付)	2,738	(分配付)	8,074
	(分配落)	2,669	(分配落)	7,874
第27特定期間 (平成24年4月20日)	(分配付)	3,214	(分配付)	8,052
	(分配落)	3,137	(分配落)	7,852
第28特定期間 (平成24年10月22日)	(分配付)	3,283	(分配付)	8,123
	(分配落)	3,202	(分配落)	7,923
第29特定期間 (平成25年4月22日)	(分配付)	2,431	(分配付)	7,951
	(分配落)	2,379	(分配落)	7,801
第30特定期間 (平成25年10月21日)	(分配付)	1,893	(分配付)	7,326
	(分配落)	1,852	(分配落)	7,176
第31特定期間 (平成26年4月21日)	(分配付)	1,668	(分配付)	7,240
	(分配落)	1,632	(分配落)	7,090
第32特定期間末 (平成26年10月20日)	(分配付)	1,369	(分配付)	7,640
	(分配落)	1,341	(分配落)	7,490
第33特定期間末 (平成27年4月20日)	(分配付)	1,384	(分配付)	7,901
	(分配落)	1,357	(分配落)	7,751

第34特定期間末 (平成27年10月20日)	(分配付) (分配落)	1,109 1,086	(分配付) (分配落)	7,525 7,375
平成26年10月末日		1,413		7,474
平成26年11月末日		1,433		7,578
平成26年12月末日		1,454		7,647
平成27年1月末日		1,482		7,920
平成27年2月末日		1,440		7,761
平成27年3月末日		1,382		7,785
平成27年4月末日		1,313		7,625
平成27年5月末日		1,283		7,508
平成27年6月末日		1,198		7,372
平成27年7月末日		1,183		7,379
平成27年8月末日		1,170		7,383
平成27年9月末日		1,101		7,407
平成27年10月末日		1,058		7,310

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第29期～第30期（第15特定期間） （平成17年10月21日から平成18年4月20日まで）	170
第31期～第32期（第16特定期間） （平成18年4月21日から平成18年10月20日まで）	170
第33期～第34期（第17特定期間） （平成18年10月21日から平成19年4月20日まで）	170
第35期～第36期（第18特定期間） （平成19年4月21日から平成19年10月22日まで）	200
第37期～第38期（第19特定期間） （平成19年10月23日から平成20年4月21日まで）	200
第39期～第40期（第20特定期間） （平成20年4月22日から平成20年10月20日まで）	200
第41期～第42期（第21特定期間） （平成20年10月21日から平成21年4月20日まで）	220
第43期～第44期（第22特定期間） （平成21年4月21日から平成21年10月20日まで）	240
第45期～第46期（第23特定期間） （平成21年10月21日から平成22年4月20日まで）	200
第47期～第48期（第24特定期間） （平成22年4月21日から平成22年10月20日まで）	200
第49期～第50期（第25特定期間） （平成22年10月21日から平成23年4月20日まで）	200
第51期～第52期（第26特定期間） （平成23年4月21日から平成23年10月20日まで）	200
第53期～第54期（第27特定期間） （平成23年10月21日から平成24年4月20日まで）	200
第55期～第56期（第28特定期間） （平成24年4月21日から平成24年10月22日まで）	200
第57期～第58期（第29特定期間） （平成24年10月23日から平成25年4月22日まで）	150
第59期～第60期（第30特定期間） （平成25年4月23日から平成25年10月21日まで）	150
第61期～第62期（第31特定期間） （平成25年10月22日から平成26年4月21日まで）	150
第63期～第64期（第32特定期間） （平成26年4月22日から平成26年10月20日まで）	150
第65期～第66期（第33特定期間） （平成26年10月21日から平成27年4月20日まで）	150
第67期～第68期（第34特定期間） （平成27年4月21日から平成27年10月20日まで）	150

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第29期～第30期（第15特定期間）	0.15
第31期～第32期（第16特定期間）	2.34
第33期～第34期（第17特定期間）	3.41
第35期～第36期（第18特定期間）	0.37
第37期～第38期（第19特定期間）	1.09
第39期～第40期（第20特定期間）	4.22
第41期～第42期（第21特定期間）	0.91
第43期～第44期（第22特定期間）	0.12
第45期～第46期（第23特定期間）	1.6
第47期～第48期（第24特定期間）	6.5
第49期～第50期（第25特定期間）	5.2
第51期～第52期（第26特定期間）	8.0
第53期～第54期（第27特定期間）	2.3
第55期～第56期（第28特定期間）	3.5
第57期～第58期（第29特定期間）	0.4
第59期～第60期（第30特定期間）	6.1
第61期～第62期（第31特定期間）	0.9
第63期～第64期（第32特定期間）	7.8
第65期～第66期（第33特定期間）	5.5
第67期～第68期（第34特定期間）	2.9

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期末の発行済み口数は次のとおりです。

計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第29期～第30期（第15特定期間）	62,182	50,483	644,992
第31期～第32期（第16特定期間）	18,096	78,579	584,509
第33期～第34期（第17特定期間）	27,198	71,761	539,946
第35期～第36期（第18特定期間）	36,773	25,539	551,180
第37期～第38期（第19特定期間）	12,498	69,791	493,887
第39期～第40期（第20特定期間）	42,232	34,537	501,582
第41期～第42期（第21特定期間）	36,581	38,362	499,801
第43期～第44期（第22特定期間）	13,415	23,080	490,136
第45期～第46期（第23特定期間）	5,806	57,771	438,171
第47期～第48期（第24特定期間）	5,089	53,732	389,528
第49期～第50期（第25特定期間）	6,014	26,731	368,811
第51期～第52期（第26特定期間）	3,162	32,940	339,033
第53期～第54期（第27特定期間）	72,221	11,673	399,581
第55期～第56期（第28特定期間）	32,694	28,013	404,262
第57期～第58期（第29特定期間）	11,637	110,809	305,090
第59期～第60期（第30特定期間）	355	47,257	258,188
第61期～第62期（第31特定期間）	22	27,902	230,308
第63期～第64期（第32特定期間）	243	51,383	179,168
第65期～第66期（第33特定期間）	14,191	18,266	175,093
第67期～第68期（第34特定期間）	0	27,837	147,256

(注1) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

< 参考情報 >

■ 基準価額・純資産総額の推移



上記グラフは設定日から基準日までの推移となります。

基準価額(税引前分配金再投資)の推移は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。なお、基準価額は信託報酬控除後です。

基準日	2015年10月30日
設定日	1998年10月30日
基準価額	7,310円
純資産総額	10.6億円

■ 分配の推移(税引前、1口当たり)

第64期	2014年10月	75円
第65期	2015年 1月	75円
第66期	2015年 4月	75円
第67期	2015年 7月	75円
第68期	2015年10月	75円
直近1年間累計		300円
設定来累計		5,960円

■ 組入上位10銘柄 ※組入比率は対純資産総額

	銘柄	クーポン(%)	満期	格付	通貨	国・地域名	組入比率(%)
1	米国国債	4.5	2036年2月15日	AAA	米ドル	アメリカ	20.8
2	米国国債	6.125	2027年11月15日	AAA	米ドル	アメリカ	16.1
3	欧州投資銀行債	5.625	2032年6月7日	AAA	英ポンド	国際機関	12.2
4	ニュージーランド国債	6	2021年5月15日	AAA	ニュージーランドドル	ニュージーランド	6.6
5	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州財公社債	6	2030年5月1日	AAA	豪ドル	オーストラリア	5.4
6	カナダ・プリティッシュ・コロンビア州政府債	9	2024年8月23日	AAA	カナダ・ドル	カナダ	4.6
7	カナダ・オンタリオ州政府債	9.5	2025年6月2日	AA	カナダ・ドル	カナダ	4.2
8	カナダ・オンタリオ州政府債	9.5	2022年7月13日	AA	カナダ・ドル	カナダ	3.8
9	カナダ・サスカチュワン州政府債	8.75	2025年5月30日	AAA	カナダ・ドル	カナダ	3.6
10	オーストラリア・西オーストラリア州財公社債	7	2021年7月15日	AA+	豪ドル	オーストラリア	3.4

■ 債券格付比率

内訳	組入比率(%)
AAA	73.5
AA	16.6
A	2.7
BBB	2.4
現金等	4.8
合計	100.0

※組入比率は対純資産総額。

※現金等には、外国為替の評価損益が含まれます。

■ 債券種別構成比率

内訳	組入比率(%)
国債	48.7
地方債	30.1
国際機関債等	16.4
社債	0.0
現金等	4.8
合計	100.0

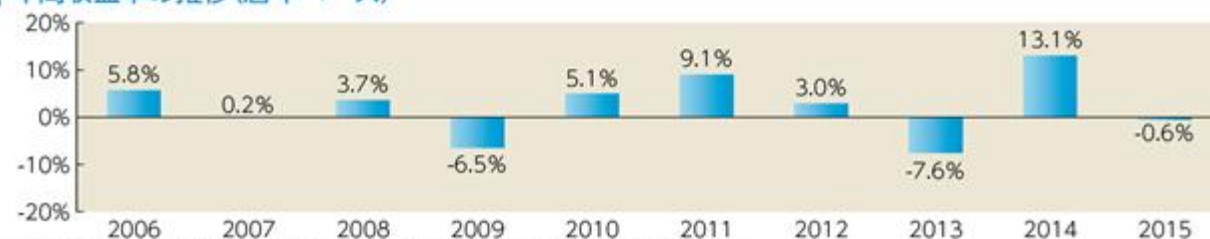
※組入比率は対純資産総額。

※国際機関債等には公社公債が含まれる場合があります。

※現金等には、外国為替の評価損益が含まれます。

※格付は、原則として基準日現在のスタンダード・アンド・プアーズ社、ムーディーズ社及びフィッチ社の格付によります。なお、各社の格付が異なる場合は、高位の格付を記載しています。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は基準価額(税引前分配金再投資)で計算。2015年は10月30日までの収益率を表示。

※最新の運用実績は委託会社のホームページでご確認することができます。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 受益権取得のお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日のお申込みとさせていただきます。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、ます。
- (3) 申込単位は、10口以上1口単位とします。
- (4) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した額とします。
- (5) 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があると委託者が判断したときは、受益権の取得申込み受付を中止することおよびすでに受けた取得申込みを取消することができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとし、ます。
- (3) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 一部解約のお申込みは、委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日のお申込みとさせていただきます。
- (5) 一部解約金は、販売会社の営業所等において、一部解約の実行の請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。
- (6) 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

公社債等：計算日 における以下のいずれかの価額

- ・ 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・ 金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。）
- ・ 価格情報会社の提供する価額

外貨建資産の円換算：計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値

外国為替予約の円換算：計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算日の直近の日とします。

基準価額の算定と公表

1. 基準価額は、委託会社の毎営業日に計算されます。
2. 受益者は、委託会社および販売会社に基準価額を問い合わせることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることによって定まるため、原則として受益証券を発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成10年10月30日から無期限とします。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年1月21日から4月20日まで、4月21日から7月20日まで、7月21日から10月20日まで、10月21日から翌年1月20日までとすることを原則とします。ただし、各計算期間の最終日が休業日に当たるときは、その翌営業日を当該計算期間の最終日とし、次の計算期間は、その翌日から開始されます。

(5)【その他】

1 信託契約の解約

次の場合には信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

- 1) 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が20万口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- 2) 委託会社は、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 3) 委託会社は前記1)および2)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。

ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- 4) 前記3)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 5) 前記4)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記の信託契約の解約をしません。
- 6) 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 7) 前記4)から6)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記4)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- 8) 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- 9) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、当ファンドは下記「2 信託約款の変更 4)」に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- 10) 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

2 信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3) 前記2)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定期間は一月を下らないものとします。
- 4) 前記3)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。
- 5) 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前記1)から5)の規定にしたがいます。

3 反対者の買取請求権

前記「1 信託契約の解約 1)～10)」に規定する信託契約の解約または前記「2 信託約款の変更 1)」の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行う場合において、前記「1 信託契約の解約 4)」または前記「2 信託約款の変更 3)」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

- 4 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い
 - 1) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
 - 2) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- 5 関係会社との契約の更改等
 - 1) 委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（「受益権の募集・販売ならびに収益分配金及び償還金の支払等に関する契約」（異なる名称で同様の権利義務を規定するものを含みます。））は、期間満了の3ヶ月前までに当事者のいずれからも契約終了の意思表示がない場合、契約期間は更に1年間延長されるものとし、以降も同様とします。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。
 - 2) 委託会社は、「運用委託契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限を投資顧問会社に委託し、投資顧問会社は同契約に定めるところにより、委託会社に投資顧問サービスを提供します。同契約の期間は12ヵ月で、期間満了時に自動更新されます。ただし、いずれかの当事者が1ヵ月を下らない期間において書面にて解約の通知をした場合、契約を終了することができます。
- 6 受託会社の辞任に伴う取扱い
 - 1) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任したときは、委託会社は新受託会社を選任します。
 - 2) 受託会社が辞任した後、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 7 信託事務処理の再信託
受託会社は、ファンドに係る信託事務処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。この場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
- 8 公告
委託会社が行う公告は、日本経済新聞に掲載します。
- 9 運用報告書
委託会社は、4月、10月の計算期間の終了日毎および信託終了時に期間中の運用経過、信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成して、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとし、

（2）償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

（3）一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

（4）帳簿閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、第34特定期間（第67期から第68期まで（平成27年4月21日から平成27年10月20日まで））について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34特定期間（第67期から第68期まで（平成27年4月21日から平成27年10月20日まで））の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第33特定期間末 (第66期計算期間末) 平成27年4月20日現在	第34特定期間末 (第68期計算期間末) 平成27年10月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	328,082	214,033
金銭信託	726,193	936,048
コール・ローン	33,000,000	5,000,000
国債証券	637,556,551	524,957,957
地方債証券	488,837,381	326,604,675
特殊債券	202,294,717	174,904,377
派生商品評価勘定	8,201,628	41,221,326
未収入金	1,941,800	16,980,286
未収利息	21,337,336	15,730,677
前払費用	18,416	-
その他未収収益	1,677,393	818,958
流動資産合計	1,395,919,497	1,107,368,337
資産合計		
	1,395,919,497	1,107,368,337
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	19,298,113	3,949,549
未払金	164,844	-
未払収益分配金	13,131,975	11,044,200
未払解約金	-	1,238,102
未払受託者報酬	189,895	153,695
未払委託者報酬	5,696,792	4,610,763
その他未払費用	308,572	308,572
流動負債合計	38,790,191	21,304,881
負債合計		
	38,790,191	21,304,881
純資産の部		
元本等		
元本	1,750,930,000	1,472,560,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	393,800,694	386,496,544
(分配準備積立金)	4,982,178	1,462,062
元本等合計	1,357,129,306	1,086,063,456
純資産合計	1,357,129,306	1,086,063,456
負債純資産合計	1,395,919,497	1,107,368,337

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第33特定期間 (第65期から第66期)		第34特定期間 (第67期から第68期)	
	自 平成26年10月21日	至 平成27年4月20日	自 平成27年4月21日	至 平成27年10月20日
営業収益				
受取利息		34,634,656		29,344,107
有価証券売買等損益		67,555,822		44,963,617
為替差損益		11,135,007		15,130,660
その他収益		845,320		818,958
営業収益合計		91,900,791		29,931,212
営業費用				
受託者報酬		385,413		324,557
委託者報酬		11,562,367		9,736,559
その他費用		1,908,172		1,906,372
営業費用合計		13,855,952		11,967,488
営業利益又は営業損失（ ）		78,044,839		41,898,700
経常利益又は経常損失（ ）		78,044,839		41,898,700
当期純利益又は当期純損失（ ）		78,044,839		41,898,700
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		317,051		3,443,093
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		449,800,170		393,800,694
剰余金増加額又は欠損金減少額		41,216,779		68,915,482
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		41,216,779		68,915,482
剰余金減少額又は欠損金増加額		35,579,316		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		35,579,316		-
分配金		27,365,775		23,155,725
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		393,800,694		386,496,544

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第34特定期間 (第67期から第68期) 自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 国債証券、地方債証券、特殊債券	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 外国為替予約取引	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、特定期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準	<p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	第33特定期間末 (第66期計算期間末) 平成27年4月20日現在	第34特定期間末 (第68期計算期間末) 平成27年10月20日現在
項目		
1. 受益権の総数	175,093口	147,256口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第55条の6第10号に規定する額	393,800,694円	386,496,544円
3. 1口当たり純資産額	7,751円	7,375円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第33特定期間 （第65期から第66期） 自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	第34特定期間 （第67期から第68期） 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月20日																														
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">1,249,026円</p> <p>2．分配金の計算方法 当特定期間中の分配可能額及び分配金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">分配可能額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">分配金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">（円）</th> <th style="text-align: center;">（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第65期 （自 平成26年10月21日 至 平成27年 1月20日）</td> <td style="text-align: right;">45,177,180</td> <td style="text-align: right;">14,233,800</td> </tr> <tr> <td>第66期 （自 平成27年 1月21日 至 平成27年 4月20日）</td> <td style="text-align: right;">38,301,958</td> <td style="text-align: right;">13,131,975</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,365,775</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>当特定期間中の分配金の計算過程は以下のとおりです。</p> <p>第65期 （自 平成26年10月21日 至 平成27年 1月20日）</p> <p>計算期間末の経費控除後の配当等収益16,756,781円（1口当たり88.29円）、収益調整金21,871,673円（1口当たり115.24円）及び分配準備積立金6,548,726円（1口当たり34.50円）を分配対象収益とし、委託会社が基準価額等を勘案して、上記配当等収益の中から14,233,800円（1口当たり75.00円）を分配に充てることに決定しました。</p> <p>第66期 （自 平成27年 1月21日 至 平成27年 4月20日）</p> <p>計算期間末の経費控除後の配当等収益9,750,554円（1口当たり55.69円）、収益調整金20,187,805円（1口当たり115.29円）及び分配準備積立金8,363,599円（1口当たり47.76円）を分配対象収益とし、委託会社が基準価額等を勘案して、上記配当等収益の中から9,750,554円（1口当たり55.69円）及び分配準備積立金の中から3,381,421円（1口当たり19.31円）、計13,131,975円（1口当たり75.00円）を分配に充てることに決定しました。</p>		分配可能額	分配金額		（円）	（円）	第65期 （自 平成26年10月21日 至 平成27年 1月20日）	45,177,180	14,233,800	第66期 （自 平成27年 1月21日 至 平成27年 4月20日）	38,301,958	13,131,975		27,365,775		<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">1,051,793円</p> <p>2．分配金の計算方法 当特定期間中の分配可能額及び分配金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">分配可能額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">分配金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">（円）</th> <th style="text-align: center;">（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第67期 （自 平成27年 4月21日 至 平成27年 7月21日）</td> <td style="text-align: right;">32,972,233</td> <td style="text-align: right;">12,111,525</td> </tr> <tr> <td>第68期 （自 平成27年 7月22日 至 平成27年10月20日）</td> <td style="text-align: right;">29,484,591</td> <td style="text-align: right;">11,044,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,155,725</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>当特定期間中の分配金の計算過程は以下のとおりです。</p> <p>第67期 （自 平成27年 4月21日 至 平成27年 7月21日）</p> <p>計算期間末の経費控除後の配当等収益9,758,101円（1口当たり60.43円）、収益調整金18,619,098円（1口当たり115.29円）及び分配準備積立金4,595,034円（1口当たり28.45円）を分配対象収益とし、委託会社が基準価額等を勘案して、12,111,525円（1口当たり75.00円）を分配に充てることに決定しました。</p> <p>第68期 （自 平成27年 7月22日 至 平成27年10月20日）</p> <p>計算期間末の経費控除後の配当等収益10,462,190円（1口当たり71.05円）、収益調整金16,978,329円（1口当たり115.29円）及び分配準備積立金2,044,072円（1口当たり13.88円）を分配対象収益とし、委託会社が基準価額等を勘案して、11,044,200円（1口当たり75.00円）を分配に充てることに決定しました。</p>		分配可能額	分配金額		（円）	（円）	第67期 （自 平成27年 4月21日 至 平成27年 7月21日）	32,972,233	12,111,525	第68期 （自 平成27年 7月22日 至 平成27年10月20日）	29,484,591	11,044,200		23,155,725	
	分配可能額	分配金額																													
	（円）	（円）																													
第65期 （自 平成26年10月21日 至 平成27年 1月20日）	45,177,180	14,233,800																													
第66期 （自 平成27年 1月21日 至 平成27年 4月20日）	38,301,958	13,131,975																													
	27,365,775																														
	分配可能額	分配金額																													
	（円）	（円）																													
第67期 （自 平成27年 4月21日 至 平成27年 7月21日）	32,972,233	12,111,525																													
第68期 （自 平成27年 7月22日 至 平成27年10月20日）	29,484,591	11,044,200																													
	23,155,725																														

（金融商品に関する注記）

（1）金融商品の状況に関する事項

第34特定期間
（第67期から第68期）
自 平成27年4月21日
至 平成27年10月20日

1．金融商品に対する取組方針

当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)〔附属明細表〕」に記載しております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。

また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする通貨に係る為替変動の価格変動リスクを有しております。取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため限定的と考えられます。

3．金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて運用審査にかかるすべての権限および責任が付与された運用審査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的に開催されております。

取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。

4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第34特定期間末 (第68期計算期間末) 平成27年10月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載してあります。</p> <p>コール・ローン、未収入金等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第33特定期間（第65期から第66期（自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日））

(単位：円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	6,664,861
地方債証券	6,208,394
特殊債券	610,509
合計	154,042

第34特定期間（第67期から第68期（自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日））

(単位：円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	13,800,330
地方債証券	2,107,755
特殊債券	3,668,778
合計	15,361,353

(デリバティブ取引に関する注記)

(通貨関連)

(単位:円)

第33特定期間末 (第66期計算期間末) 平成27年4月20日現在					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	30,298,116	-	29,725,000	573,116
	ユーロ	38,105,832	-	38,436,450	330,618
	豪ドル	11,023,080	-	11,144,400	121,320
	ニュージーランドドル	229,191,400	-	232,516,050	3,324,650
	売建				
	米ドル	671,831,364	-	669,525,900	2,305,464
	カナダドル	299,016,725	-	304,862,000	5,845,275
	メキシコペソ	33,386,220	-	32,550,000	836,220
	ユーロ	38,559,420	-	38,565,000	5,580
	英ポンド	135,291,400	-	136,689,750	1,398,350
	豪ドル	111,300,600	-	113,301,400	2,000,800
	ニュージーランドドル	303,398,980	-	312,812,100	9,413,120
	南アフリカランド	33,228,284	-	32,006,800	1,221,484
合計	-	-	-	11,096,485	

（単位：円）

第34特定期間末 (第68期計算期間末) 平成27年10月20日現在					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	46,035,086	-	46,003,650	31,436
	カナダドル	15,452,707	-	15,589,000	136,293
	豪ドル	48,119,115	-	47,929,036	190,079
	ニュージーランドドル	12,281,509	-	12,267,240	14,269
	売建				
	米ドル	616,818,654	-	592,915,140	23,903,514
	カナダドル	219,810,925	-	222,189,100	2,378,175
	メキシコペソ	30,522,200	-	29,209,200	1,313,000
	英ポンド	138,466,832	-	133,200,000	5,266,832
	豪ドル	156,045,988	-	148,689,500	7,356,488
	ニュージーランドドル	29,412,369	-	29,356,560	55,809
	南アフリカランド	29,598,800	-	27,745,000	1,853,800
合計	-	-	-	37,271,777	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については以下のように評価しております。

1. 特定期間末日に対顧客先物相場が発表されている外貨については、以下のように算定しております。

(1) 特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により算定しております。

(2) 特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより算定しております。

特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値により算定しております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

* 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第34特定期間（第67期から第68期（自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日））

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

<p>第34特定期間 （第67期から第68期） 自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日</p>
<p>当ファンドの受益権の口数が、信託約款の信託終了（繰上償還）条項（第42条第7項）に規定する20万口を下回っており、商品性を維持した運用の継続が困難な状況となっております。このため、信託契約を解約することが受益者のため有利であると判断し、信託約款の規定に基づき、信託終了（繰上償還）の手続きを開始することを決定しました。異議申立期間内に異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が、公告日（平成28年1月20日）現在における受益権総口数の2分の1を超えないことを条件に、平成28年4月7日付で繰上償還を行う予定です。</p>

（その他の注記）

元本額の変動

項目	期別 第33特定期間末 （第66期計算期間末） 平成27年4月20日現在	第34特定期間末 （第68期計算期間末） 平成27年10月20日現在
期首元本額	1,791,680,000円	1,750,930,000円
期中追加設定元本額	141,910,000円	0円
期中一部解約元本額	182,660,000円	278,370,000円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

1. 株式

該当事項はありません。

2. 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TRSY 4.50% 15FEB36		1,449,000.00	1,909,736.71	
		US TRSY 6.125% 15NOV27		1,004,000.00	1,426,621.25	
	計	銘柄数： 組入時価比率：	2 36.7%	2,453,000.00	3,336,357.96 (398,828,230) 38.8%	
	メキシコペソ	MEXICO 10.0% 05DEC24		3,100,000.00	4,005,758.00	
		計	銘柄数： 組入時価比率：	1 2.7%	3,100,000.00	4,005,758.00 (29,041,745) 2.8%
	ニュージー ランドドル	NEW ZEALND 6.00% 15MAY21		739,000.00	860,122.10	
		計	銘柄数： 組入時価比率：	1 6.4%	739,000.00	860,122.10 (69,927,926) 6.8%
	南アフリカ ランド	SOUTH AFRICA10.5%21DEC26		2,576,000.00	3,017,784.00	
		計	銘柄数： 組入時価比率：	1 2.5%	2,576,000.00	3,017,784.00 (27,160,056) 2.6%
小計				524,957,957 (524,957,957)		
地方債証券	カナダドル	BR COLMBA 9.00% 23AUG24		351,000.00	536,784.30	
		ONTARIO 9.50% 02JUN25		300,000.00	479,439.00	
		ONTARIO 9.50% 13JUL22		300,000.00	441,873.00	
		QUEBEC 9.375% 16JAN23		100,000.00	148,400.00	
		QUEBEC 9.50% 30MAR23		130,000.00	193,105.90	
		SASKATCHWN 8.75% 30MAY25		268,000.00	410,819.88	
計	銘柄数： 組入時価比率：	6 18.7%	1,449,000.00	2,210,422.08 (202,872,538) 19.8%		
豪ドル	NEW S WLS 6.00% 01MAY30		500,000.00	657,400.00		
	QUEENSLAND 6.50% 14MAR33		200,000.00	272,260.00		
	WEST AUST 7.00% 15JUL21		341,000.00	418,645.70		
	WEST AUST 8.00% 15JUL17		69,000.00	76,031.10		
計	銘柄数： 組入時価比率：	4 11.4%	1,110,000.00	1,424,336.80 (123,732,137) 12.1%		
小計				326,604,675 (326,604,675)		
特殊債券	米ドル	ASIAN DEV BK6.22%15AUG27		100,000.00	135,320.00	
		計	銘柄数： 組入時価比率：	1 1.5%	100,000.00	135,320.00 (16,176,152) 1.6%

英ポンド	EIB 5.625% 07JUN32		500,000.00	701,900.00
計	銘柄数 :	1	500,000.00	701,900.00 (129,879,576)
	組入時価比率 :	12.0%		12.7%
豪ドル	EIB 6.00% 06AUG20		289,000.00	332,089.90
計	銘柄数 :	1	289,000.00	332,089.90 (28,848,649)
	組入時価比率 :	2.7%		2.8%
小計				174,904,377 (174,904,377)
合計				1,026,467,009 (1,026,467,009)

- (注) 1. 通貨種類毎の計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各計欄の合計額に対する比率であります。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入国債 証券時価比率	組入地方債 証券時価比率	組入特殊債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 2 銘柄	36.7%	-	1.5%	40.4%
	特殊債券 1 銘柄				
カナダドル	地方債証券 6 銘柄	-	18.7%	-	19.8%
メキシコペソ	国債証券 1 銘柄	2.7%	-	-	2.8%
英ポンド	特殊債券 1 銘柄	-	-	12.0%	12.7%
豪ドル	地方債証券 4 銘柄	-	11.4%	2.7%	14.9%
	特殊債券 1 銘柄				
ニュージーランドドル	国債証券 1 銘柄	6.4%	-	-	6.8%
南アフリカランド	国債証券 1 銘柄	2.5%	-	-	2.6%

- (注) 組入有価証券の時価比率については、通貨毎の評価額計の純資産に対する比率です。
- (注) 合計金額に対する比率は通貨毎に評価額計の各々の外貨建有価証券の合計金額に対する比率です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(3) 注記表(デリバティブ取引に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年10月30日現在

資産総額	1,065,774,629円
負債総額	7,080,685円
純資産総額（ - ）	1,058,693,944円
発行済口数	144,836口
1 単位当たり純資産額（ / ）	7,310円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換え等

当ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法に規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限

譲渡制限はありません。

(5) 受益権の帰属と受益証券不発行

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(6) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(10) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

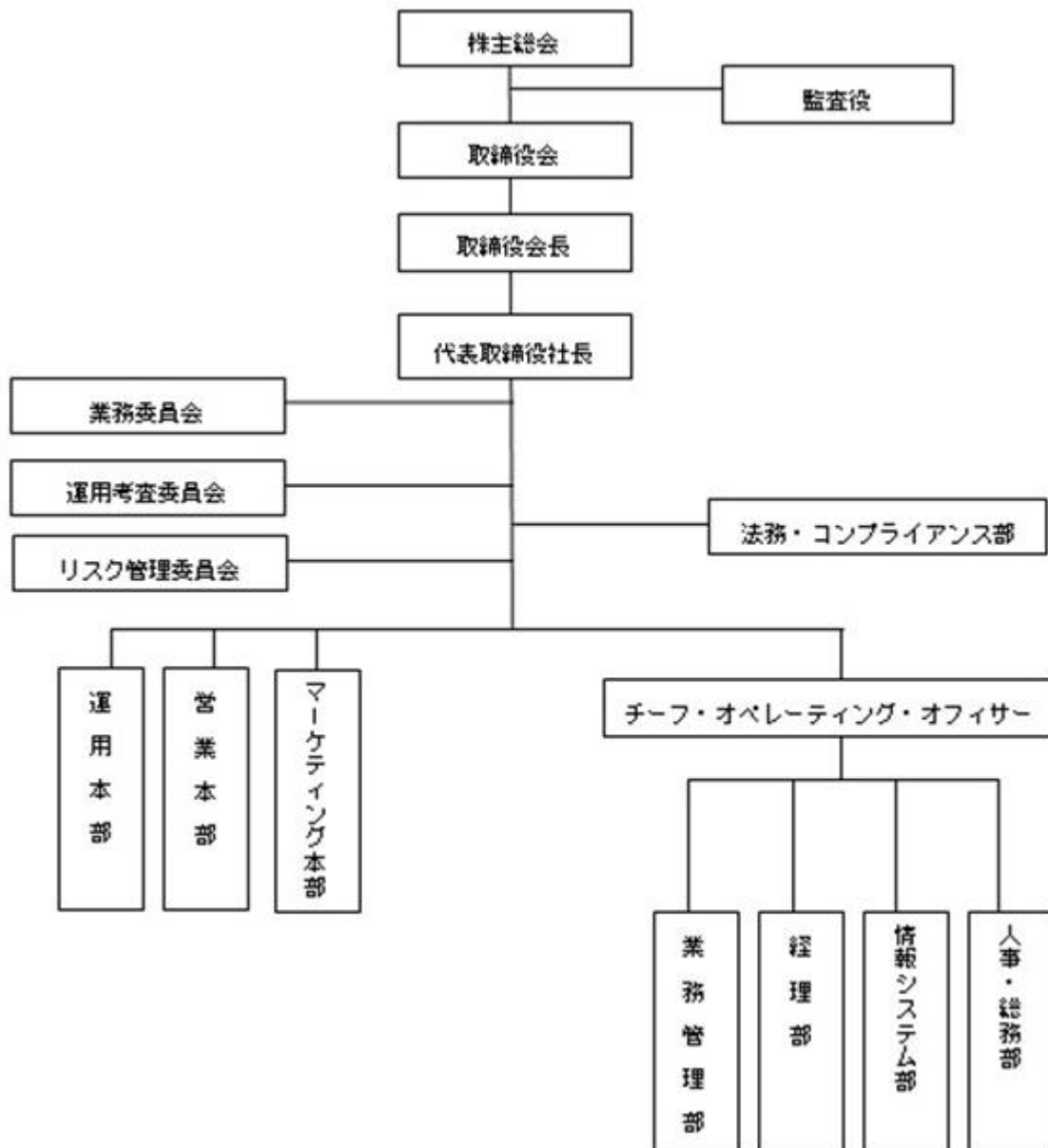
1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成27年10月末日現在、資本金は250百万円です。なお、発行可能株式総数は12,000株であり、5,000株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の組織図（平成27年10月末日現在）



経営管理態勢

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上10名以内の取締役で構成し、監査役は2名以内とします。当社の取締役の選任は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任するものとし、累積投票によらないものとし、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了のときに満了とし、補欠または増員により新たに選任された取締役の任期は、前任者または現任者の残存期間とします。監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときに満了し、退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとします。

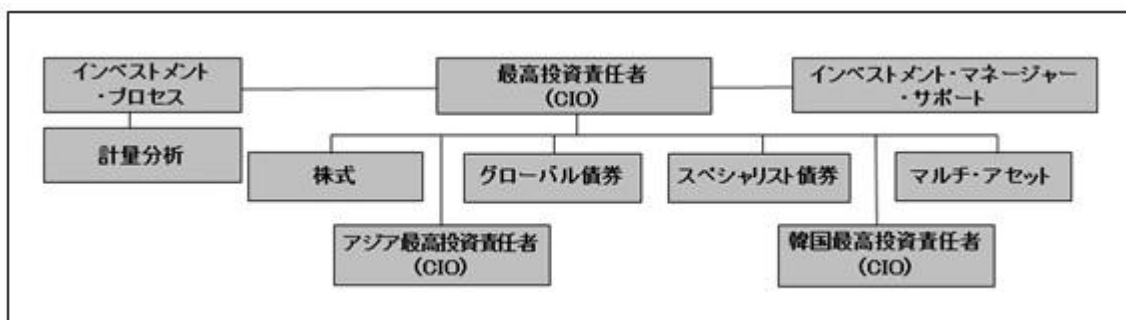
取締役会の決議により、取締役の中から社長1名を選任するものとし、また必要に応じて取締役の中から会長1名ならびに副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。取締役会はその決議によって、取締役の中から代表取締役を選定することができます。取締役会は、代表取締役がこれを招集します。代表取締役がこれを招集できないときは、取締役会が定める他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日から3日前に各取締役および監査役にこれを発するものとし、ただし、取締役および監査役全員の同意があるときは、これを短縮し、招集手続を経ないで、これを開くことができます。

取締役会の議長は、取締役会長がこれに当たり、取締役会長に事故があるときは、取締役会が定める他の取締役がこれに当たります。取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもってこれを行います。取締役会の議事ならびにその他法令に定める事項について議事録を作成し、議長ならびに出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または署名捺印あるいは電子署名し、当社にこれを保管するものとし、取締役会の議事録の写しは欠席取締役および欠席監査役に送付します。

運用の基本プロセス

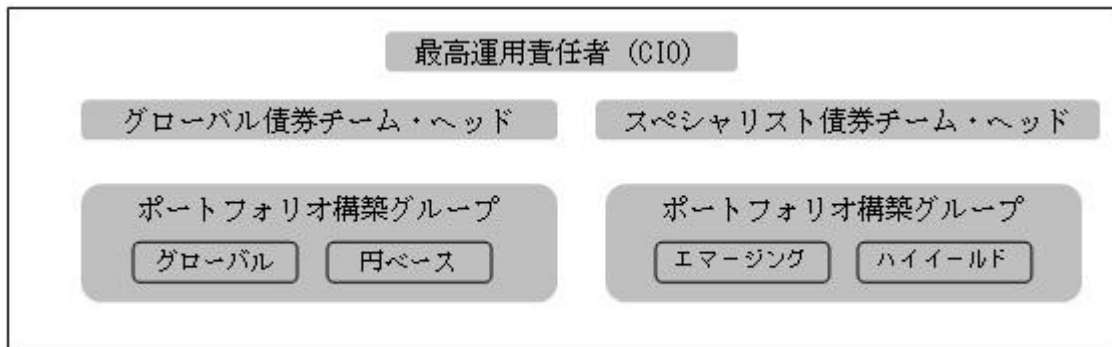
当社は、アジア(除く、日本)株式以外の世界の債券・株式の運用にあたっては、ロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に、アジア(除く、日本)株式の運用にあたっては、香港のベアリング・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド(香港法人)に、運用指図に関する権限の一部を委託(以下、「運用の外部委託先」)します。

当社が属するベアリング・アセット・マネジメント・グループはロンドン、ボストン、香港、東京等の世界の主要拠点に資産配分、グローバル株式、欧州株式、小型株式、アジア株式、エマージング株式、債券・通貨等の運用プロフェッショナルを擁しており、以下の通りグローバルな運用体制を敷いています。



運用の外部委託先におけるポートフォリオ構築体制は以下のとおりです。

債券（通貨を含む）運用体制



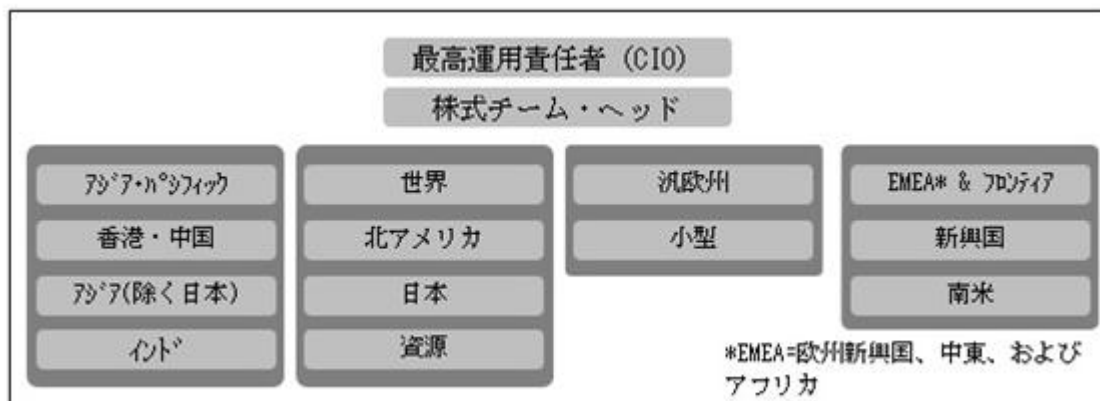
意思決定プロセスの概要

調査：ファンド・マネジャーおよびアナリストは各自担当する市場及び通貨についてトップダウンによる綿密なファンダメンタルズ調査を行います。これらの調査を基にマクロ経済に関する複数のグローバル・シナリオを作成します。

投資戦略の決定：各シナリオにおける金利・為替水準およびクレジットのспред水準を予測し、主要市場の期待リターンを導き出します。シナリオ別の最適化とトラッキング・エラー分析を実行し、どのシナリオが実現してもリスクが限定されかつアウトパフォーマンスの確率の高いモデル・ポートフォリオを構築します。なお、取引の執行については、債券専任のトレーダーが行う体制です。

ポートフォリオの構築：モデル・ポートフォリオをファンドのガイドラインに沿って調整し、ポートフォリオを作成します。

株式の運用体制



成長見通しが株価に反映されていない銘柄を探し出し、所定のリスクに対して最も高いリターンをもたらす可能性のある銘柄を選択します。ここではベスト・アイデア（推奨銘柄）による確信度の高いポートフォリオとして表現される銘柄選択能力が極めて重要になります。

「成長性から見て株価が割安な銘柄」（Growth at a Reasonable Price、GARP）を投資哲学としています。企業の長期的な利益成長が株式市場のパフォーマンスの原動力であると考えており、市場に認識されていない成長機会を発掘するには、今後3年から5年で高い利益成長を達成する可能性が高いクオリティ銘柄を特定することが必要不可欠であると考えています。

投資プロセスの概要

投資アイデアの創出	・幅広い分野に広がるベアリングの投資プロフェッショナルによる確信度の高い投資アイデアの創出
企業調査	・市場により認識されていない今後3年から5年の成長性の探究
ポートフォリオの構築	・Quality(高い質), Growth(高い成長), Upside(株価上昇期待) ・高い確信度、高いアクティブ・シェア ・総合的なリスク分析
ポートフォリオのモニタリング	・我々の投資哲学および投資プロセスと一貫性が保たれていることを確認するための継続的なモニタリング

企業調査のフレームワーク

社内共通のフレームワークで調査対象銘柄のスコアリングを行い、投資銘柄の選定やモニタリングを実施します。

クオリティ(Quality) 安定的な 業績が持続可能	成長性(Growth) 長期的な アウトパフォーマンスが可能	上昇余地(Upside) 規律ある 利益割引アプローチにより測定
<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネス <ul style="list-style-type: none"> - 競争力 - 効率性 - 安定性 ● 経営陣 <ul style="list-style-type: none"> - 高い経営能力 - コミットメント - 株主価値の最大化 ● 財務体質 	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去3年間の利益成長 ● 今後12ヶ月間の利益成長 ● 今後5年間の利益成長予想 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後5年間の予想利益の現在価値 ● 12ヶ月先予想PER <ul style="list-style-type: none"> - 過去との比較 - セクターとの比較 - 競合他社との比較 ● ROEに対するPBRの水準、資本コスト
Quality(1から5のスコア)	Growth(1から5のスコア)	Upside(1から5のスコア)

なお、取引の執行は、債券は債券専任の、株式は株式専任のトレーダーが行います。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部（5名程度）において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部（2名程度）において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に関催される運用審査委員会に報告されます。

委託会社の社内規程に関しては、倫理規範、服務規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

（注） 運用体制等は平成27年10月末日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者である委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成27年10月30日現在、委託会社は、合計で22本（純資産総額2,584億円）のファンドの運用を行っています。なお、親投資信託はファンド数および純資産総額の合計から除いています。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	22本	258,475,795,228円
合計	22本	258,475,795,228円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。また、当中間会計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		462,876		422,094
前払費用		19,274		20,119
未収委託者報酬		230,469		200,386
未収運用受託報酬		123,102		130,778
未収収益	* 1	14,328	* 1	15,668
繰延税金資産		65,625		52,514
その他の流動資産		3,937		2,921
流動資産合計		919,614		844,484
固定資産				
有形固定資産				
器具備品	* 2	26,048	* 2	36,212
有形固定資産合計		26,048		36,212
無形固定資産				
電話加入権		1,850		1,850
ソフトウェア		29,454		32,027
無形固定資産合計		31,305		33,877
投資その他の資産				
長期差入保証金		55,704		53,353
長期前払費用		16		5
預託金		1,500		1,500
繰延税金資産		51,709		56,458
その他		1,000		-
投資その他の資産合計		109,930		111,317
固定資産合計		167,283		181,407
資産合計		1,086,898		1,025,891

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
預り金	4,185	4,635
未払手数料	* 1 167,082	* 1 140,027
未払委託調査費	* 1 16,621	* 1 19,920
その他未払金	40,326	59,089
リース債務	1,384	1,384
未払費用	25,830	23,875
賞与引当金	128,531	116,008
未払法人税等	91,939	3,215
未払消費税等	18,096	30,337
その他の流動負債	-	5
流動負債合計	493,997	398,498
固定負債		
リース債務	3,115	1,730
退職給付引当金	144,404	147,397
役員退職慰労引当金	10,877	793
固定負債合計	158,397	149,921
負債合計	652,395	548,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,000	250,000
利益剰余金		
利益準備金	18,587	28,587
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	165,914	198,883
利益剰余金合計	184,502	227,471
株主資本合計	434,502	477,471
純資産合計	434,502	477,471
負債・純資産合計	1,086,898	1,025,891

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
営業収益				
委託者報酬		1,880,310		2,029,302
運用受託報酬		298,007		398,776
その他営業収益	* 1	50,521	* 1	76,983
営業収益合計		2,228,839		2,505,062
営業費用				
支払手数料	* 1	1,152,015	* 1	1,214,549
広告宣伝費		30,643		29,222
公告費		2,950		3,191
調査費		56,930		88,990
委託調査費	* 1	53,817	* 1	74,635
委託計算費		76,470		83,645
通信費		8,264		5,051
印刷費		17,404		23,004
協会費		2,138		2,750
営業費用合計		1,400,636		1,525,041
一般管理費				
役員報酬		19,360		26,848
給料・手当		186,005		238,431
賞与		119,989		113,452
交際費		2,312		3,189
旅費交通費		14,854		30,189
福利厚生費		33,883		44,587
人材募集費		6,560		23,100
業務関連委託費用		64,167		92,365
器具備品費		1,829		8,948
租税公課		3,700		3,915
不動産賃借料		53,070		70,907
固定資産減価償却費		11,724		16,860
退職給付費用		24,027		18,579
役員退職慰労引当金繰入額		1,440		1,627
諸経費		32,294		41,266
一般管理費合計		575,220		734,269
営業利益		252,982		245,751

営業外収益		
為替差益	-	1,756
受取利息	24	32
賞与引当金戻入額	-	10,040
法人税等還付加算金	3	1
雑収入	524	399
営業外収益合計	551	12,230
営業外費用		
為替差損	8,269	-
営業外費用合計	8,269	-
経常利益	245,265	257,981
特別損失		
特別退職金支出額	597	9,409
特別損失合計	597	9,409
税引前当期純利益	244,667	248,572
法人税、住民税及び事業税	145,574	97,241
法人税等調整額	47,140	8,361
法人税等合計	98,434	105,603
当期純利益	146,233	142,968

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	250,000	3,587	184,681	188,269	438,269	438,269
当期変動額						
剰余金の配当	-	15,000	165,000	150,000	150,000	150,000
当期純利益	-	-	146,233	146,233	146,233	146,233
当期変動額合計	-	15,000	18,766	3,766	3,766	3,766
当期末残高	250,000	18,587	165,914	184,502	434,502	434,502

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	250,000	18,587	165,914	184,502	434,502	434,502
当期変動額						
剰余金の配当	-	10,000	110,000	100,000	100,000	100,000
当期純利益	-	-	142,968	142,968	142,968	142,968
当期変動額合計	-	10,000	32,968	42,968	42,968	42,968
当期末残高	250,000	28,587	198,883	227,471	477,471	477,471

注記事項

（重要な会計方針）

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

1. 賞与引当金戻入額

賞与支給対象者のうち当期に退職した者に対して賞与の不支給を決定したことに伴う引当金の取崩額であります。

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未収収益	12,825 千円	13,910 千円
未払手数料	72,781	60,903
未払委託調査費	16,621	19,920

2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
器具備品	149,449 千円	157,255 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
その他営業収益	45,868 千円	70,524 千円
支払手数料	226,388	253,706
委託調査費	53,795	74,629

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	5,000	-	-	5,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株あたり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月28日 定時株主総会	普通株式	150,000	30,000	平成25年 3月31日	平成25年 7月17日

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,000	-	-	5,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株あたり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 3月31日 定時株主総会	普通株式	100,000	20,000	平成25年 12月31日	平成26年 4月30日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コピー機

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
1年以内	18,568	53,128
1年超	-	177,096
合計	18,568	230,224

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。

また、未収収益は、親会社及び兄弟会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

営業債務である未払手数料、未払委託調査費は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	462,876	462,876	-
(2)未収委託者報酬	230,469	230,469	-
(3)未収運用受託報酬	123,102	123,102	-
(4)未収収益	14,328	14,328	-
(5)長期差入保証金	55,704	55,704	-
資産計	886,481	886,481	-
(1)未払手数料	167,082	167,082	-
(2)未払委託調査費	16,621	16,621	-
負債計	183,704	183,704	-

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	422,094	422,094	-
(2)未収委託者報酬	200,386	200,386	-
(3)未収運用受託報酬	130,778	130,778	-
(4)未収収益	15,668	15,668	-
(5)長期差入保証金	53,353	53,353	-
資産計	822,281	822,281	-
(1)未払手数料	140,027	140,027	-
(2)未払委託調査費	19,920	19,920	-
負債計	159,947	159,947	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬 (4) 未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払手数料 (2) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	462,876	-	-	-
未収委託者報酬	230,469	-	-	-
未収運用受託報酬	123,102	-	-	-
未収収益	14,328	-	-	-
長期差入保証金	-	55,704	-	-
合計	830,777	55,704	-	-

当事業年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	422,094	-	-	-
未収委託者報酬	200,386	-	-	-
未収運用受託報酬	130,778	-	-	-
未収収益	15,668	-	-	-
長期差入保証金	-	53,353	-	-
合計	768,928	53,353	-	-

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

前事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。但し、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
退職給付債務（千円）	144,404	147,397
退職給付引当金（千円）	144,404	147,397

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
退職給付費用（千円）	24,027	18,579

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストックオプション関係)

前事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
一括償却資産償却限度超過	353 千円	2,197 千円
未払事業税	6,598	462
未払費用否認	9,818	8,509
賞与引当金	48,854	41,345
繰延税金資産小計	65,625 千円	52,514 千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	51,709 千円	52,532 千円
役員退職慰労引当金	4,134	282
ソフトウェア	-	3,925
繰延税金資産小計	55,844	56,740
評価性引当額	4,134	282
繰延税金資産合計	51,709 千円	56,458 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率		
(調整)	38.01 %	38.01 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75	5.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.92
評価性引当金計上	0.22	2.88
その他	0.25	1.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.23 %	42.48 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年1月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,246千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）及び当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社は、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	1,880,310	298,007	50,521	2,228,839

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	合計
2,178,317	45,868	4,653	2,228,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	2,029,302	398,776	76,983	2,505,062

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	合計
2,428,078	70,524	6,458	2,505,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	Baring Asset Management Ltd.	英国 ロンドン	80,000 千英ポンド	投資運用業	(被所有) 間接100%		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	45,868	未収収益	12,825
							運用委託契約	*2運用委託	226,388	未払手数料	72,781
									53,795	未払委託調査費	16,621

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	Baring Asset Management Ltd.	英国 ロンドン	80,000 千英ポンド	投資運用業	(被所有) 間接100%		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	70,524	未収収益	13,910
							運用委託契約	*2運用委託	253,706	未払手数料	60,903
									74,629	未払委託調査費	19,920

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社の子会社	Baring Asset Management (Asia) Ltd.	香港	799,963 千香港ドル	投資運用業	なし		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	4,653	未収収益	1,502
							運用委託契約 事務代行契約の締結	*2運用委託	16,376	未払手数料	5,198
									21	未払委託調査費	6
事務代行契約の締結	*3事務代行手数料の支払	6,453	その他未払金	1,533							
親会社の子会社	Baring Investment Services Limited.	英国 ロンドン	200 英ポンド	サービス会社	なし		役務の受け入れ	*4システムサポートの支払	13,830	その他未払金	4,966

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社の子会社	Baring Asset Management (Asia) Ltd.	香港	799,963千香港ドル	投資運用業	なし		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	6,458	未収収益	1,758
							運用委託契約 事務代行契約の締結	*2運用委託	17,878	未払手数料	4,512
									5	未払委託調査費	-
事務代行契約の締結	*3事務代行手数料の支払	8,615	その他未払金	2,801							
親会社の子会社	Baring Investment Services Limited.	英国 ロンドン	200 英ポンド	サービス会社	なし		役務の受け入れ	*4システムサポートの支払	30,109	その他未払金	7,550

(注) 1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生しておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * (1) 情報提供・コンサルタント業務及び委託業務については、当該会社からの業務委託依頼を受け、その役務提供の割合に応じて計算された金額を受け取っております。
- * (2) 当該会社との運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- * (3) 事務代行手数料の支払については、当該会社より提示された料率および労働費消時間等を基礎として決定しています。
- * (4) システムサポートの支払については、当該会社より提示された料率および労働費消時間等を基礎として決定しています。

2. 親会社に関する注記

Baring Asset Management Ltd. (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	86,900.46円	95,494.23円
1株当たり当期純利益金額	29,246.65円	28,593.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	146,233	142,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益金額 (千円)	146,233	142,968
期中平均株式数(千株)	5	5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期末 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		354,756
前払費用		17,469
未収委託者報酬		209,013
未収運用受託報酬		106,529
未収収益		21,188
繰延税金資産		52,514
その他流動資産		1,012
流動資産計		762,483
固定資産		
有形固定資産	* 1	
器具備品		37,147
有形固定資産計		37,147
無形固定資産		
電話加入権		1,850
ソフトウェア		28,701
無形固定資産計		30,551
投資その他の資産		
長期差入保証金		53,779
長期前払費用		0
預託金		1,500
繰延税金資産		56,458
その他		1,000
投資その他の資産計		112,737
固定資産計		180,437
資産合計		942,920

（単位：千円）

当中間会計期末
（平成27年6月30日）

負債の部

流動負債

預り金		7,809
未払手数料		146,227
未払委託調査費		19,446
その他未払金		37,435
リース債務		1,384
未払費用		26,221
賞与引当金		29,499
未払法人税等		61,627
未払消費税等	* 2	14,720
その他流動負債		10

流動負債計		344,383
-------	--	---------

固定負債

リース債務		4,966
退職給付引当金		128,648
役員退職慰労引当金		1,395

固定負債計		135,009
-------	--	---------

負債合計		479,392
------	--	---------

純資産の部

株主資本

資本金		250,000
-----	--	---------

利益剰余金

利益準備金		38,587
-------	--	--------

その他利益剰余金

繰越利益剰余金		174,939
---------	--	---------

利益剰余金計		213,527
--------	--	---------

株主資本計		463,527
-------	--	---------

純資産合計		463,527
-------	--	---------

負債・純資産合計		942,920
----------	--	---------

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成27年 1月 1日	至 平成27年 6月30日)
営業収益		
委託者報酬		977,533
運用受託報酬		202,059
その他営業収益		36,359
営業収益計		1,215,952
営業費用		
支払手数料		581,287
広告宣伝費		17,589
調査費		
調査費		42,018
委託調査費		38,964
委託計算費		41,257
営業雑経費		
通信費		2,397
印刷費		14,495
協会費		1,237
営業費用計		739,248
一般管理費		
給料		
役員報酬		21,965
給料・手当		112,603
賞与		13,502
交際費		1,591
旅費交通費		12,223
福利厚生費		21,051
人材募集費		11,347
業務関連委託費用		52,757
器具備品費		122
租税公課		434
不動産賃借料		35,298
固定資産減価償却費	* 1	9,796
退職給付費用		9,543
役員退職慰労引当金繰入額		601
諸経費		22,086

一般管理費計	324,924
営業利益	151,779
営業外収益	
受取利息	16
その他	351
営業外収益計	367
営業外費用	
為替差損	1,083
営業外費用計	1,083
経常利益	151,064
特別損失	
特別退職金支出額	3,530
固定資産除却損	46
特別損失計	3,577
税引前中間純利益	147,486
法人税,住民税及び事業税	* 2 61,430
中間純利益	86,056

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	250,000	28,587	198,883	227,471	477,471	477,471
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	10,000	110,000	100,000	100,000	100,000
中間純利益	-	-	86,056	86,056	86,056	86,056
当中間期変動額 合計	-	10,000	23,943	13,943	13,943	13,943
当中間期末残高	250,000	38,587	174,939	213,527	463,527	463,527

注記事項

(重要な会計方針)

項 目	当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成27年6月30日 現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 器具備品	148,625千円
*2 消費税等の取扱い 仮受消費税及び仮払消費税は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)	
*1 減価償却実施額 有形固定資産	4,368千円
無形固定資産	5,428千円
*2 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間末 (平成27年6月30日 現在)					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間 会計期間末	
普通株式(株)	5,000	-	-	5,000	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月31日 定時株主総会	普通株式	100,000	20,000	平成26年 12月31日	平成27年 4月30日

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1)リース資産の内容	
有形固定資産	
コピー機	
(2)リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	53,128 千円
1年超	44,274
合計	97,402 千円

(金融商品関係)

当中間会計期間
 (自 平成27年1月 1日
 至 平成27年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	354,756	354,756	-
(2) 未収委託者報酬	209,013	209,013	-
(3) 未収運用受託報酬	106,529	106,529	-
(4) 未収収益	21,188	21,188	-
(5) 長期差入保証金	53,779	53,779	-
資産計	745,265	745,265	-
(1) 未払手数料	146,227	146,227	-
(2) 未払委託調査費	19,446	19,446	-
負債計	165,674	165,674	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬 (4) 未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払手数料 (2) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間
 (自 平成27年1月 1日
 至 平成27年6月30日)

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	977,533	202,059	36,359	1,215,952

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	合計
1,179,593	32,778	3,581	1,215,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間
	(自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	92,705.49円
1株当たり中間純利益	17,211.25円

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記述していません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)	
中間純利益(千円)	86,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	86,056
期中平均株式数(千株)	5

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成25年6月28日付で、決算期を3月31日から12月31日とする定款変更を行いました。これに伴い平成25年度の事業年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となります。

平成26年5月7日付で、社長選任に係る手続きを一部変更するための定款変更を行いました。

平成26年11月4日付で、取締役の任期を変更するための定款変更を行いました。

平成27年3月31日付で、取締役会議長を取締役会長とする定款の一部変更を行いました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

1. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

2. 資本金の額

平成27年3月末日現在、324,279百万円

3. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）の概要>

・資本金 : 10,000百万円（平成27年3月末日現在）

・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

1. 名称

ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）

2. 資本金の額

平成27年10月末日現在、80,000千スターリング・ポンド（約14,831百万円）

（注）スターリング・ポンドの円貨換算は、平成27年10月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値（1スターリング・ポンド = 185.39円）によります。

3. 事業の内容

投資顧問業

(3) 販売会社

1. 名称

安藤証券株式会社

2. 資本金の額

平成27年3月末日現在、2,280百万円

3. 事業の内容

金融商品取引法に基づき監督官庁の登録を受け、第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、受益権設定にかかる振替機関への通知、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 投資顧問会社

当ファンドにおいて、委託会社から運用指図に関する権限の一部を受け、信託財産の運用指図を行います。

(3) 販売会社

受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等に関する事務を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 投資顧問会社

委託会社は、ベアリング・アセット・マネジメント・グループの頂点に位置するベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）（投資顧問会社）の間接的な子会社です。

(3) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当ファンドについては、当特定期間中に以下の書類が提出されております。

提出日	書類名
平成27年4月27日	臨時報告書
平成27年7月17日	有価証券報告書
平成27年7月17日	有価証券届出書
平成27年8月4日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

ペアリング投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているペアリング投信投資顧問株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペアリング投信投資顧問株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月14日

ベアリング投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」の平成27年4月21日から平成27年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」の平成27年10月20日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されている通り、当ファンドは信託約款第42条第7項の規定に基づき、異議申立期間内に異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が、公告日（平成28年1月20日）現在における受益権総口数の2分の1を超えないことを条件に、平成28年4月7日付で繰上償還を行う予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

ベアリング投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月18日

ペアリング投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているペアリング投信投資顧問株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ペアリング投信投資顧問株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。